鹿児島下水道事業協組が解散

30年の歴史に幕下ろす

鹿児島下水道事業協同組合（池田安則理事長）は23日、鹿児島市の鹿児島管工事会館で第30回通常（臨時）総会を開き、満場一致で組合解散を決議した。30年にわたり本県下水道工事業界の技術向上などに多大な貢献をしてきた、その活動に幕を下ろす。現在の組合員数は109社、31日をもって解散する。

総会では、初めに池田理事長が「公共投資の減少とともに地方の市町村では地元業者の優先指名で組合員の受注が極端に減少し、組合活動に影響してきた。諸先輩方の大変なご苦労、ご努力のおかげで今日まで運営できた当組合を断腸の思いだが、幕を下ろす決意をした。今までの組合活動でやり残したこと、継続しなければならないこと等は、管工事組合及び県建設業協会鹿児島支部等で引き継いでいけるよう努力したい」などと挨拶。

鹿児島下水道事業協同組合第30回通常（臨時）総会

次いで、議長に諏訪園隆副理事長を選出し、議事に入った。第1号議案の組合解散の件では、田中和雄事務局長が解散の理由を説明、採決により満場一致で解散を決議した。また、清算人選任の件等も審議し、すべて原案通り可決承認した。

同組合は、昭和51年12月に73社で発足以来、講習会の開催による施工技術の向上、安全パトロールの実施等による安全管理体制の充実等に大きな成果を上げてきた。今回公共投資の減少等が組合活動に影響した―と挨拶する池田理事長＝鹿児島市の鹿児島管工事会館で

の解散決議を踏まえて、4月には解散に関する事務手続きに入り、5月18日に決算総会、7月か8月に結了総会を開く予定だ。

県建築協会青年部会長に就任した 吉満 祐市 さん

川薩地区から初の県建築協会青年部会長。「実は今年、青年部会設立10周年なんです。6年も役員をしていながら、先日問われて気づいた」。今年は青年部会の節目の年となりそうだ。どんなリーダーシップを発揮するのか。

「ファシリテーションという言葉を知っていますか。従来のリーダーシップという命令・指導型の考えでは組織は動きません。参加型のワークショップで見られるように参加者が双方向で活発に意見をやりとりし、最後は全員の意見を集約し、ゴールを目指す。そういうファシリテーターが求められる時代なんですよ」と一言。

かお…人

ちなみにファシリテーションは「容易にすること、促進すること」の意味で、「まとめる」「仕切る」「引き出す」など定義はいろいろある。最近では日本でもごく普通に使われる言葉らしい。地域のイベントには必ず吉満さんがいる。ところが表面には出て来ない。いつも裏方に徹し、会を上手に盛り上げる。その秘訣がこの横文字にあった。

全員の意見を集約

「10周年事業のイメージはまだありませんが、できれば建築関連団体青年部とのコラボレーションを実現してみたいですね。そこでファシリテーター的な役割を担えれば。構造偽造問題など建築を含め建設業に対する世間の不信感をいま、皆で払いのける努力をしなければ。次世代に引きずってはなりません」。

薩摩川内市在住。㈱吉満組社長。42歳。

17年度県職業能力開発審議会

ユーザーの視点で

17年度県職業能力開発審議会（長澤庸二会長）が22日、鹿児島市の県庁で開かれ、職業能力開発に関する相談・情報提供体制の充実など新たに明記された、第8次県職業能力開発計画（13～17年度）における施策の総括説明、第8次計画案の策定の経緯などを説明。長澤会長らは同計画案を慎重に審議した結果、原案通り可決承認することを決定した。

計画案を審議する委員＝鹿児島市の県庁で

計画案では、労働力需給の動向や職業能力開発施策の実施目標、職業能力開発計画案（18～22年度）について審議した。

会では冒頭、原田耕藏県商工観光労働部長が挨拶した後、平石憲雄県商工観光労働部労働政策課長が第7次県職業能力開発計画（13～17年度）における施策の総括説明、第8次計画案の策定の経緯などを説明。長澤会長らは同計画案を慎重に審議した結果、原案通り可決承認することを決定した。

計画案では、労働力需給の動向や職業能力開発施策の実施目標、職業能力開発の施策展開の方向などを明記。企業の人材投資の減少等に伴う現場力低下やフリーターの著しい増加に加え、ニート問題の発生や人口減少時代への突入など諸事象に対応するため、①2007年問題等で弱まりつつある企業の現場力回復②フリーター・ニート等の新たな労働力変化に対応するため個人のキャリア形成支援策の充実③支援策を有効に活用するためユーザーの視点に立った情報提供の仕組みの整備―の三つの狙いを掲げるとともに、県総合的雇用対策との関係が明確化されている。

県総合土砂災害対策推進連絡会

ハード・ソフト両面で

17年度県総合土砂災害対策推進連絡会は22日、鹿児島市の県市町村自治会館で開かれた。県は危険個所について17年4月の整備率が約30％と報告、今後も着実に整備を図りたいとした。

同連絡会には国、県の関係者や関係市町村長ら21人が参加、土砂災害の総合的な対策の円滑な実施を図るため開かれているもの。冒頭、県土木部の加藤憲一部長の代理・真下和彦次長が「土砂対策としては、まずはハードとしての整備、また、ソフトとして避難や警戒なども欠かせない。きょうの連絡会で新たな方向づけ、計画づくりをしていきたい」と挨拶。

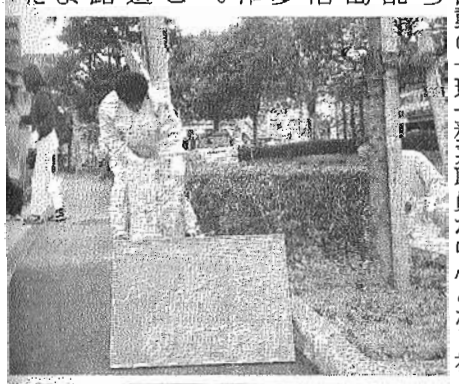
新たな方向、計画を進めたい―と挨拶する真下次長＝鹿児島市の県市町村自治会館で

議事では、土砂災害対策の最近の主な取り組み状況を説明した。県砂防課は、土木災害危険個所が県下に1万6204カ所、うち保全人家5戸以上のランクⅠの危険個所が647カ所あると説明。17年4月の整備率は約30％で、年1％程度の整備進捗状況と報告し、「ハード対策としての施設整備には膨大な予算と期間を要する」と述べた。

このほか、土砂災害計画区域等の指定や防災情報の提供などについて協議した。

今別府産業が清掃ボランティア

道路利用者の啓発に



今別府産業㈱（今別府英樹社長）は21日、地域社会への貢献活動の一環として、日ごろからごみの散乱が目立つ鹿児島市の産業道路沿いの緑地帯や歩道などの清掃作業を実施した。

同社では、これまでも土木道路事業部や道路工事部などによる全社を挙げた清掃ボランティア活動を実施しているが、今回は総務や経理等の事務系職員が中心となり初めて実施した。国道225号の産業道路入り口から南小学校までの道路や植え込みなどに投げ捨てられた空き缶やペットボトル、たばこの吸い殻などを入念に収集した。

同日は、比較的交通量の少ない午前7時から作業を開始。車両の往来に注意を払いながらも懸命に清掃作業に取り組んだ。

今回の奉仕活動について、作業に参加した同社経営管理部の上野栄治課長は「予想以上にごみの量が多かった。周辺には学校もあり、子供たちに及ぼす環境意識への影響を第一に考えた。われわれ道路に関わる仕事を行う上で、地域社会への貢献とともに道路利用者への啓発活動として、今後も定期的に実施していきたい」と抱負を語った。

吸い殻などを入念に収集する社員＝鹿児島市の産業道路沿いで

「JVA2006」地域貢献部門受賞

収益改善に寄与

ストーンワークス

「JVA（Japan Venture Award）2006」地域貢献部門を受賞した㈱ストーンワークスの上中誠社長と東和朗営業本部長が20日、鹿児島市の鹿児島建設新聞へ受賞報告に訪れた。

同賞は、創業・ベンチャー国民フォーラム（経済産業省中小企業庁委託事業）が、新ビジネス進出に挑戦し成功した起業家等を表彰するもの。今回は起業家部門で14人、起業支援家部門で6人が受賞。また、今年から新設した地域貢献部門では、全国9ブロックからそれぞれ推薦された9社が表彰を受けた。

このうち㈱ストーンワークスは、地域貢献部門（新産業創出）を受賞。厄介者的なイメージのシラスの有効利用に向け、県工業技術センターと共同で「シラス緑化基盤材」を開発し、畜舎の床材に用いるなど地域畜産業の収益改善等に寄与していることが高い評価を得た。

受賞報告に訪れた上中社長（右）と東営業本部長＝鹿児島市の鹿児島建設新聞本社で

同製品は、屋上緑化や壁面緑化をはじめ、ヒートアイランド現象の防止などにも大きな期待が寄せられている。上中社長は「本県経済の発展に貢献できるよう、地域に根ざした企業を目指してまいりたい」と抱負を語った。